

事務事業評価シート

事業番号 1	事務事業名 公共施設予約管理システム(全庁)	所管部課 情報推進課
-----------	---------------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】		根拠法令等【2】
	地域情報化の観点から、市民等が公共施設を利用するに当たり、システムを利用して、公共施設の予約のワンストップサービスや空き情報の確認を実現することを目的としている。 【根拠法令等：公共施設予約管理システムの利用に係る登録に関する規則】		<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則等 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】		
	【事業内容】 施設利用者は、市内に設置されるロビー端末や個人が所有するインターネットパソコン、スマートフォン等を用いて公共施設の使用予約や空き状況照会等ができ、施設を管理する所管課は、施設利用者や予約状況等の管理をシステムを用いて実施している。 【稼働時期】平成14年5月1日から 【予約可能施設】 田無庁舎・イングリッドビル、田無総合福祉センター、福祉会館(ひばりが丘・下保谷)、障害者総合支援センター、保谷障害者福祉センター、住吉会館、コール田無、アスタ市民ホール、消費者センター分館、市民集会所、コミュニティセンター、エコプラザ西東京、公民館、図書館(ひばりが丘)、タクトホームこもれびGRAFAREホール、スポーツ施設、保育園(一時保育) 【主なシステム機能】 ①利用者登録 ②登録者管理 ③施設の予約状況管理 ④抽選予約 ⑤随時予約 ⑥有料施設の入金処理		
事業開始時期【5】	平成14年度	実施形態【6】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (予算額)	単位	
	事業費(A)【7】		9,765	9,021	10,330	16,853	千円
内訳	主要な経費：システム運用委託料	7,920	7,432	7,432	7,432		
	その他：修正委託料、機器リース料等	1,845	1,589	2,898	9,421		
財源	国庫支出金・都支出金						
内訳	地方債						
	その他 ()						
	一般財源	9,765	9,021	10,330	16,853		
所要人員(B)【8】		0.60	0.60	0.60	0.60	人	
人件費(C)=平均給与×(B)		4,532	4,383	4,383	4,383	千円	
会計年度任用職員報酬等(C)【9】		0	0	0	0	千円	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		14,297	13,404	14,713	21,236	千円	
単位当たりコスト【10】 (E)=(D)/ (予約可能施設数)		260	244	234	—	千円	

評価指標	指標名	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度	単位
	①	予約可能施設数	55	55	63	
②						
【11】	《指標の説明・数値変化の理由 など》【12】 市民が公共施設を利用するに当たり、どれだけの施設数をシステムから予約できるかについてを指標とする。 ※令和4年度：コミュニティセンター8施設追加 ※令和5年度：保育園5園追加 施設追加以外のシステム改修として、インボイス制度対応、出力される登録証のエクセル表示対応を実施する。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見【13】 (アンケート結果など)	市民に対するアンケート等は実施していない。	
	他団体のサービス水準との比較【14】 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	公共施設予約管理システムは、令和4年度現在、都内26市全市で導入している。
	代替・類似サービスの有無【15】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	西東京市の公共施設を市民等が予約できるシステムはない。

【一次評価】

検証項目【16】		判定	判定理由
A	事業の必要性	高い	市民が公共施設を予約等するために必要な事業である。
	実施主体の妥当性	適切	システムの運用管理は、市が主体的に実施する必要がある。
B	事業(補助)の対象	課題有	公共施設管理の観点からすると、システム自体の運用も当課ではなじまないことが多くなってきた。
	事業(補助)の内容	課題有	運用体制及びシステム機能に改善の余地があると思われ、今後、見直し・改善を行う必要がある。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	高い	施設の追加や制度改正に伴い多くのシステム修正を行っているため、運用委託は比較的高い。
	業務負担	多い	システムの運用管理よりも、事業所管課の課題を扱うことが多い。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【17】		評価の判断理由及び現状の課題など【18】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		システムの利用者登録の際の電子申請や有料施設の電子決済、市民のワンストップサービスなどのデジタル化を進めるためには、現行システムに機能を追加するのか、新たなシステムに更新するのか等の検討が必要と考えている。 システム導入後20年以上経過し、システム自体は安定稼働となっているおり、現在の課題は、システムへの利用者登録の課題ではなく、公共施設としての全体管理や各施設の運用上の課題にシフトしてきているため、運営体制の見直しが必要と考えている。	

【二次評価】

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	施設利用申請に際して来庁等が不要になるなど、市民サービスの向上に資する事業である。
	実施主体の妥当性	適切	市が主体的に実施する必要がある。
B	事業(補助)の対象	適切	施設利用者を対象としたサービス提供である。
	事業(補助)の内容	課題有	運用体制及びシステム機能に改善の余地があると思われ、今後、見直し・改善を行う必要がある。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	高い	施設の追加や制度改正に伴い多くのシステム修正を行っているため、運用委託は比較的高い。
	業務負担	多い	安定稼働のシステム運用に対して所要人員が多い。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【17】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		対象施設の拡大や各施設の利用者登録の統一化など、事業の見直しを行いながらサービス向上を図っていることは評価できる。一方で、システム導入から20年以上が経過し安定稼働となっているものの、引き続きシステム機能に継続的な改修が見込まれ、システム改修費用や運用委託料が高コストとなっている現状であるため、今後の機能改善に際してはシステム入替を含めて計画的に検討を行う必要がある。	

【外部評価】

外部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--